※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0128

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	子どものための教育・保育給付に必要な経費			**担当部局庁**	子ども･子育て本部	**作成責任者**
事業開始年度	平成２７年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	参事官（子ども･子育て支援担当）付	参事官　西川　隆久
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	子ども･子育て支援法（平成24年法律第65号）第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項			**関係する計画、通知等**	･子どものための教育･保育給付交付金の交付について（平成30年4月18日府子本第333号内閣総理大臣通知） ･子どものための教育･保育給付費補助金の国庫補助について（平成28年8月9日府子本第506号内閣総理大臣通知）	
主要政策･施策	子ども･若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			**主要経費**	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	子ども･子育て支援法第68条第1項及び第2項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。 また、同法附則第１４条第３項の規定に基づき、市町村が「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助することにより、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	子ども･子育て支援法に基づき、 ･市町村が支弁する特定教育･保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用のうち、負担対象額から拠出金充当額を控除した額の1/2 ･市町村が支弁する特定子ども･子育て支援施設等に係る施設等利用費の支給に要する費用のうち、負担対象額の1/2 を交付するものである。 また、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設及び認定こども園への移行を希望して長時間預かり保育を行う幼稚園の運営に要する経費についての所要額の1/2を補助するものである。 子どものための教育･保育給付交付金　負担割合：1/2　※拠出金充当額を除く 子育てのための施設等利用給付交付金　負担割合：1/2　※平成31年度新規事業 子どものための教育･保育給付費補助金　補助割合：1/2					
実施方法	補助、負担					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	650,018	799,140	903,115	1,185,161	1,185,277
	補正予算	22,132	47,632	8,342	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	672,150	846,772	911,457	1,185,161	1,185,277
執行額		667,846	839,077	907,381		
執行率（%）		99%	99%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		99%	99%	100%		

平成31･32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
子どものための教育･保育給付交付金	1,106,927	1,107,044	
子育てのための施設等利用給付交付金	71,404	71,404	
子どものための教育･保育給付費補助金	6,829	6,829	
計	1,185,161	1,185,277	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度末までに32万人分	平成30～32年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	－	－	－	－	－
			目標値	万人	－	－	－	－	32
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	子育て安心プラン								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（平成32年度末まで）に基づく受入増加数（利用定員の増加数）	活動実績	万人	9.3	6.8	－	－	－
		当初見込み	万人	11	11.6	12.7	7	3.5

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／交付申請件数（31年度見込は、予算額/交付申請件数（30年度実績））	単位当たりコスト	千円	427,285	536,838	576,115	752,483
		計算式	執行額 ／ 交付申請件数	667,846,119/1,563	839,077,166/1,563	907,380,683,991/1,575	1,185,160,735/1,575

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	20. 子ども・子育て支援の推進
	施策	③特定教育・保育施設等利用の推進

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	―	実績値	―	－	－	－	－	－
		目標値	―	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子ども・子育て支援新制度においては市町村が地域のニーズに基づき計画を策定し、給付・事業を実施しており、都市部における待機児童解消とともに、子どもの数が減少傾向にある地域における保育機能の確保に対応している。国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務とされており、民間等にゆだねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務とされており、また、同法の規定に基づき、負担又は補助することとされている事業であることから、必要かつ適切な事業である。 また、待機児童対策、幼児教育の無償化に係る事業であり、優先度も高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	教育・保育に要する費用のうち、一定の負担を保護者に求めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用については公定価格や交付要綱において設定した単価に基づき算定しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、子どものための教育・保育給付等に必要な経費を負担（補助）対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の成果実績は現在集計中であるが、保育の受け皿整備の拡大については、高い水準で達成することが見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとの差異については、地域住民との調整に時間を要したこと等により、整備計画が後ろ倒しになったこと等によるものであるが、待機児童解消加速化プランの期間中の受け皿拡大については企業主導型保育事業と合わせて約53．5万人増となっており、政府目標を達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	利用児童数は増加しており、拡大された保育の受け入れ枠が活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	子ども・子育て支援法第68条第1項及び第2項並びに附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が支弁する施設型給付費の支給等に要する費用の一部を負担又は補助しており適切に執行されている。
	改善の方向性	点検結果に基づき、引き続き必要な予算を確保しつつ適正な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き必要な予算を確保しつつ適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0004	平成28年度	0109	平成29年度	0112
平成30年度	内閣府　（　0119　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内 閣 府
907，381百万円

【補助金等交付】
【子どものための教育・保育給付交付金】
都道府県
交付決定額の通知
A
1，575市区町村
（指定都市・中核市含む）
905，137百万円
施設型給付費等の支給、委託費の支払、事業の実施

【補助金等交付】
【子どものための教育・保育給付費補助金】
都道府県
交付決定額の通知
B
38市区町村
388百万円
事業の実施

B　12指定都市・中核市
1，743百万円
事業の実施

【補助金等交付】
【子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金】
C　41市町
112百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.横浜市		
費　目	使　途	金　額（百万円）
負担金	子どものための教育・保育給付	31,362
計		31,362

B.横浜市		
費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	子どものための教育・保育給付	1,220
計		1,220

C.倉敷市		
費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	43
計		43

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	横浜市	3000020141003	子どものための教育・保育給付	31,362	補助金等交付	－	－	―
2	大阪市	6000020271004	子どものための教育・保育給付	22,497	補助金等交付	－	－	―
3	名古屋市	3000020231002	子どものための教育・保育給付	16,068	補助金等交付	－	－	―
4	札幌市	9000020011002	子どものための教育・保育給付	15,637	補助金等交付	－	－	―
5	福岡市	3000020401307	子どものための教育・保育給付	15,464	補助金等交付	－	－	―
6	京都市	2000020261009	子どものための教育・保育給付	13,978	補助金等交付	－	－	―
7	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育給付	11,112	補助金等交付	－	－	―
8	熊本市	9000020431001	子どものための教育・保育給付	9,614	補助金等交付	－	－	―
9	仙台市	8000020041009	子どものための教育・保育給付	8,552	補助金等交付	－	－	―
10	さいたま市	2000020111007	子どものための教育・保育給付	8,409	補助金等交付	－	－	―

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	横浜市	3000020141003	子どものための教育・保育給付	1,220	補助金等交付	－	－	―
2	川崎市	7000020141305	子どものための教育・保育給付	217	補助金等交付	－	－	―
3	千葉市	6000020121002	子どものための教育・保育給付	165	補助金等交付	－	－	―
4	世田谷区	1000020131121	子どものための教育・保育給付	85	補助金等交付	－	－	―
5	相模原市	1000020141500	子どものための教育・保育給付	35	補助金等交付	－	－	―
6	熊谷市	3000020112020	子どものための教育・保育給付	31	補助金等交付	－	－	―
7	練馬区	3000020131202	子どものための教育・保育給付	30	補助金等交付	－	－	―
8	天童市	9000020062103	子どものための教育・保育給付	26	補助金等交付	－	－	―
9	堺市	3000020271403	子どものための教育・保育給付	25	補助金等交付	－	－	―
10	葛飾区	1000020131229	子どものための教育・保育給付	24	補助金等交付	－	－	―

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	倉敷市	6000020332020	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	43	補助金等交付	－	－	―
2	呉市	9000020342025	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	13	補助金等交付	－	－	―
3	坂町	7000020343099	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	11	補助金等交付	－	－	―
4	岡山市	5000020331007	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	11	補助金等交付	－	－	―
5	広島市	9000020341002	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	7	補助金等交付	－	－	―
6	高梁市	3000020332097	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	7	補助金等交付	－	－	―
7	三原市	9000020342041	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	3	補助金等交付	－	－	―
8	大洲市	1000020382078	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	3	補助金等交付	－	－	―
9	福山市	7000020342076	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	2	補助金等交付	－	－	―
10	海田町	9000020343048	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	1	補助金等交付	－	－	―